Q

韮塚直次郎の顕彰について

8

担当部署間で企画展等の調査研究をすすめる

を検討していきたい

ん発症に深く関

中学

非行防止教室で危険性について周知啓発を図っている



由



が香

こちらから

置している公園があるが、 ■ 本市にも「かまどベンチ」を設 経緯と活用状況は

あれば使用は可能である。 の自主防災組織の方々でも、 れた実績は無いが、 たものである。現在のところ活用さ

モ」についても、

校長会や生徒指導

に情報提供を行っていく。

主任会を通し、家庭に向けて積極的

ことが重要であることから「コドマ

管理について、周知・啓発していく

A SNSの使用方法や個人情報の

も行ってはどうか

知・啓発を、市立小中学校において

開発したアプリ「コドマモ」の周

子どもを守るために愛知県警等



等を注視していく。

や一元的に管理することに課題があ

他市町村の導入事例や検証結果

学校で取り扱う運用面の難しさ

末に「コドマモ」アプリをインス

ルできないか。

学校配布の学習用タブレット端

A

毎年国に報告している受診率は

令和2年度が7・7%、令和3年度

令和4年度が7

4%

■ 自主防災組織のある自治会では

●自主防災組織の取組

設置後定期的に訓練や講習会が実施

できているのか

年々増加している。 防災会等交流会としての訓練も含め、 和5年度は137組織であり、 は7組織、令和4年度は9組織、 練を実施しているのは、 治会で結成されている。 自主防災組織は、 市内1 令和3年度 定期的に訓 62自 自主 令

Q

富岡製糸

場建設以外の功績につ

いての情報は

A 直近に発生した大地震に考慮 設置した

ては、

会社と地域の人々との取りま

造会社設立の際の土地の買収につい

が多くある。

たとえば、

日本煉瓦製

A 明戸での地域振興に関すること

はない。

訳ではないため、

直ぐに実施の計画

んの医学的な根拠が実証されている

中学生に対するピロリ菌と胃が

とめ役として大きな力を発揮した。

●総合的な胃がん対策について

胃がん検診の受診率は。

公園の地区以外 希望が





深谷市国民健康保険の特定健康診査 A 現在、 が受診率は横ばい状況である。 と同時に受診できるようにしている 受診対象者への受診勧奨の方法 ムペ ージ等での周知活動の他、 広報の、 折り込みチラシ 今後

てつ あき **哲昭** ゅ もと 湯本

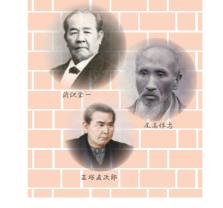






に対する注意喚起になるのでは。 により父兄や周りの大人にも胃が 6り父兄や周りの大人にも胃がん中学生へのピロリ菌検査の周知

協議していることから、 会」においてピロリ菌検査について 動向を注視して調査研究をしていく 国の「がん健診のありかた検討 今後の国の

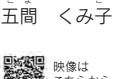


公民館の指定管理者導入に向けて、 万全か

Q

着実に引き継ぎ事務をしている





GAスク



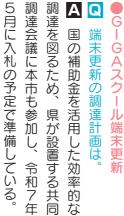








くりに努めている。



業を行い データ復元ができないよう初期化作 る端末を、 A リース契約満了時には、 組について その後に返却する。 教育委員会において 市の対応は。 返却す

Α

小学校12校、

中学校10校で実施

した。

基本的には児童生徒が家庭か

振興財団職員による事務引継ぎ業務

職員と指定管理者である深谷市地域 ▲ 十分な引き継ぎ期間を設け、

市

不安を抱かせる等の影響はないか。

管理者の運営に移行するが、

公民館は

令和7年4月に指定

・地区センター業務とも、

市民に

端末の適切な処分とデー

- 夕消去

ど844点の寄付をいただいた。

Q

小中学校でも実施

どのように実施.

したのか したとのこと Α

61人の方々から、

お米や缶詰な

今回実施

公民



配 昨今、地方公務員のなり手不足

人事行政の課題解決のために

う連携していく

の方に安心してご利用いただけるよ を丁寧に進めてきた。今後も、市民



ていく。

団体があるとのことなので、

検討し

A 土日での受付に協力してくれる

さるようにする考えはないか。

平日だけでなく、

土日も受付で

持ってきてくれた学校もある。

ら持ってきているが、地域の方々が







だと思うが

本来の目的をPRしていく事も大事 ■ フードドライブとは何かという

ので、 食料の支援を通じて、 A フードドライブ本来の目的は 分け合う心の醸成等といったも この大切な活動について市民 貧困問題の解

ζ Α

職員の育成と働きやすい環境づ

人材育成基本方針に沿っ

向性を示した総合人事戦略の策定を

始めた自治体がある。取り組んでは

し、人事領域全般にわたる理念や方と働きがいのある職場づくりを目指

いる。それら解決のため、成長実感 や中途退職者の増加が問題視されて



ンペー

ンにあわせて事業を実施した

-ドライブを実施することにした経緯は



的や成果を発信し、

常に重要である。

広報やSNSで目 より多くの人に

の皆様に理解と協力を得ることは非











ニーズを踏まえ、必要性や効果を見

